

受験番号 Examinee Number	※
----------------------------	---

志望分野選択票及び履歴書

志望する分野を3つまで選択することができます。ただし、第2・第3志望はその研究室への配属を希望する場合のみ記入してください。
※第1志望分野の担当教員には必ず出願前に直接連絡を取り、研究内容等について確認すること。他の志望分野に関しても問い合わせ受け付けます。各分野の担当教員に関しては募集要項の別表3を参照のこと。

	講座	分野
第1志望	講座	分野
第2志望	講座	分野
第3志望	講座	分野

学歴・職歴 Education History/Employment History		
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
年(Y)	月(M)	
上記のとおり相違ありません。 The above statement is true and correct.		
西暦 Date	年(Y)	月(M) 日(D) 氏名(Name) 姓(Family Name) 名(First Name) Middle Name

注1) ※欄に記入しないこと。 Do not fill in sections marked with a "※" symbol.

注2) 年は西暦で記入すること。 Fill in the form using the Western calendar format.

注3) 履歴に空白期間が生じないようにすること。 Ensure that there are no blank periods in your Education/Employment History.

注4) 国内における学歴のみの場合は、高等学校入学以降の学歴について記入し、外国における学歴を含む場合は、小学校入学以降の学歴を記入すること。なお、大学及び大学院等での研究生等として在学歴がある場合は、その期間も記入すること。
If your education history occurred entirely within Japan, fill in your history from high school onward; if your education history included study abroad, fill in your history from elementary school onward. Also fill in any periods during which you were enrolled as a research student or similar in an undergraduate or graduate school.

類型該当性の自己申告書

名古屋大学大学院に出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について別紙フローチャートを参照いただき、該当の項目にチェックを入れて出願の書類と一緒にご提出ください。

出願する研究科： 創薬科学研究科

氏名

☐ 類型①に該当 ☐ 類型②に該当 ☐ 類型③に該当 ☐ いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください
該当性の根拠

例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定
()

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など

()

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

E-mail : anzen@aip.nagoya-u.ac.jp TEL : 052-747-6702

類型該当性判断のフローチャート

類型①

外国法人等(外国大学を含む。)か外国政府等と雇用契約(契約の名称を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての委任契約を締結しているか？	No ☐
Yes ☐	
本誓約書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は善管注意義務に優先するとの合意があるか？	Yes ☐
No ☐	
本誓約書の提出先と、あなたが契約を結んでいる外国法人等はグループ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません。)	Yes ☐
No ☐	
類型①に該当する。	類型①に該当しない。

類型②

外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、又は、得ることを約束しているか？	No ☐
Yes ☐	
その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち 25% 以上を占めているか？	No ☐
Yes ☐	
類型②に該当する。	類型②に該当しない。

類型③

上記の他、日本における行動に関し外国政府等の指示や依頼を受けているか	No ☐
Yes ☐	
類型③に該当する。	類型③に該当しない。